

令和5年度決算財務諸表について

(第1部)

大阪市会計室



《第 1 部》

目次

1 令和 5 年度決算 一般会計財務諸表のポイント	2
2 貸借対照表（一般会計）：資産・負債・純資産の構成	3
3 貸借対照表（一般会計）：前年度との比較	5
4 行政コスト計算書（一般会計）：費用・収益・収支差額の構成	7
5 行政コスト計算書（一般会計）：前年度との比較	9
6 キャッシュ・フロー計算書（一般会計）：活動区分別の構成	11
7 キャッシュ・フロー計算書（一般会計）：前年度との比較	13
8 一般会計財務諸表からわかること	15
9 特別会計財務諸表（概要）	19

※ 本書の計数については、表示桁未滿を切り捨てて表示しているため、表中の内訳と合計等が一致しない場合があります。

また、グラフ及び表中の割合(%)は、小数第 2 位を四捨五入して表示しています。

※ 本書における特別会計には、公営企業会計及び準公営企業会計は含みません。

1 令和5年度決算 一般会計財務諸表のポイント

(1) 貸借対照表の概要

資産総額：15兆1,541億円（前年度比917億円増）

減価償却による「インフラ資産」の減などがあるものの、有価証券の時価の上昇に伴う「出資金」の増や淀川左岸線（2期）事業に伴う「建設仮勘定」の増などにより、前年度に比べ増加しています。

負債総額：1兆8,978億円（前年度比1,144億円減）

「地方債」の減などにより、前年度に比べ減少しています。

純資産総額：13兆2,562億円（前年度比2,062億円増）

- 資産については、資産総額の約9割を公営住宅、学校、公園などの事業用資産と、道路、河川(堤防等)、港湾施設(防潮堤等)などのインフラ資産が占めています。
- 資産を多く保有しているものの建物などの減価償却が進んでいることから、更新計画などのアセットマネジメント（資産管理）が重要となっています。
- 負債については、負債総額の約8割を事業用資産やインフラ資産などの整備等に関する地方債が占めています。
- 純資産は資産総額の約9割を占めており、過去または現世代の負担により形成されたこれらの資産が、市民生活や行政サービスを支える都市基盤となっています。

(2) 行政コスト計算書の概要

経常費用：1兆6,629億円（前年度比316億円増）

新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費の減による「物件費」の減などがあるものの、障がい者自立支援給付費等の「扶助費」の増や万博関連事業費等の「負担金・補助金・交付金等」の増などにより、前年度に比べ増加しています。

経常収益：1兆7,944億円（前年度比189億円増）

「市税」の増などにより、前年度に比べ増加しています。

経常収支差額：1,315億円（前年度比127億円減）

- 経常費用の約8割を市民や他団体等の支出に対する給付・補助などの移転支的コストと、物件費などの物にかかるコストが占めています。
- 行政コスト計算書では、官庁会計に比べて収支が良好であるように見えていますが、これは官庁会計では計上している、施設の建設などの投資活動や地方債の償還などの財務活動にかかる経費を含まないことによるものです。

(3) キャッシュ・フロー計算書の概要

行政サービス活動収支差額 2,069 億円、投資活動収支差額▲955 億円、財務活動収支差額▲1,204 億円

前年度末現金預金残高 820 億円、当年度現金預金増減額▲89 億円、当年度末現金預金残高 730 億円

- 行政サービス活動収支差額のプラス及び前年度末現金預金残高によって、資産取得等の投資活動や地方債の償還等の財務活動を支えており、将来世代に負担を先送りしない堅実なキャッシュ・フローマネジメントを行っていることがわかります。

2 貸借対照表（一般会計）：資産・負債・純資産の構成

資産

資産の部では、本市は早くからまちづくりに取り組んできたことから、**市民生活に密着した「事業用資産」と、まちづくりの基盤となる「インフラ資産」**を多く保有しており、これらで**資産総額の約9割**を占めています。

(資産総額：15兆1,541億円)

○流動資産

1年以内に現金化できる資産

【主な内訳】

- ・現金預金
→歳計現金や一時取扱金（市府民税等）など
- ・基金
→予期しない経費の支出などに備えるための積立金

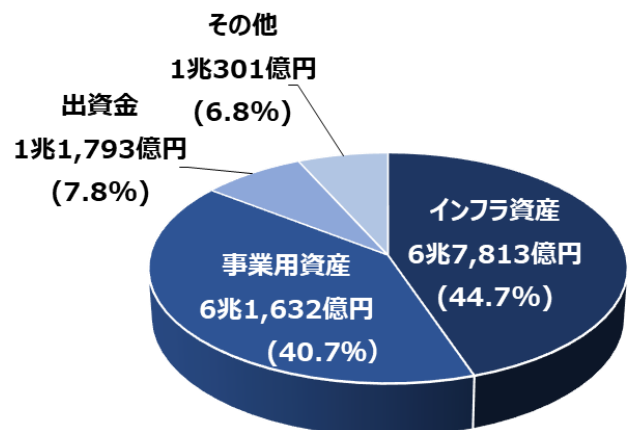
○固定資産

事業のために所有している資産など

【主な内訳】

- ・事業用資産
→公営住宅、学校、公園などの市民生活に密着した資産
- ・インフラ資産
→道路、河川（堤防等）、港湾施設（防潮堤等）などのまちづくりの基盤となる資産
- ・建設仮勘定
→完成前の固定資産への支出等を仮に計上しておくための勘定科目
- ・出資金
→株式会社や公営企業などへの出資金

【資産の部】	令和5年度
流動資産	4,282
現金預金	730
未収金	215
貸倒引当金	▲112
基金	2,687
貸倒引当金	-
短期貸付金	96
貸倒引当金	▲6
その他流動資産	672
固定資産	147,258
事業用資産	61,632
インフラ資産	67,813
重要物品	112
リース資産	63
ソフトウェア	63
建設仮勘定	3,763
出資金	11,793
信託受益権	-
基金	879
貸倒引当金	-
長期貸付金	1,390
貸倒引当金	▲262
その他債権	80
貸倒引当金	▲73
資産合計	151,541



【資産の構成】

負債

負債の部では、「事業用資産」、「インフラ資産」などの整備等に関する「地方債」が、**負債総額の約8割**を占めています。
(負債総額：1兆8,978億円)

【単位：億円】

【負債の部】	令和5年度
流動負債	2,102
地方債	1,438
短期借入金	-
賞与引当金	223
未払金	35
還付未済金	-
リース債務	24
その他流動負債	381
固定負債	16,876
地方債	13,859
長期借入金	-
退職手当引当金	2,099
損失補償等引当金	209
長期未払金	463
リース債務	38
その他固定負債	205
負債合計	18,978

○流動負債

1年以内に支払う負債（借金など）

【主な内訳】

- ・地方債（流動）
 ➔事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債のうち、令和6年度の償還予定額
- ・賞与引当金
 ➔令和6年6月支給の期末・勤勉手当の支払見込み額（共済費含む）のうち、令和6年3月31日時点の負担相当額（令和5年度分）

○固定負債

流動負債以外の負債

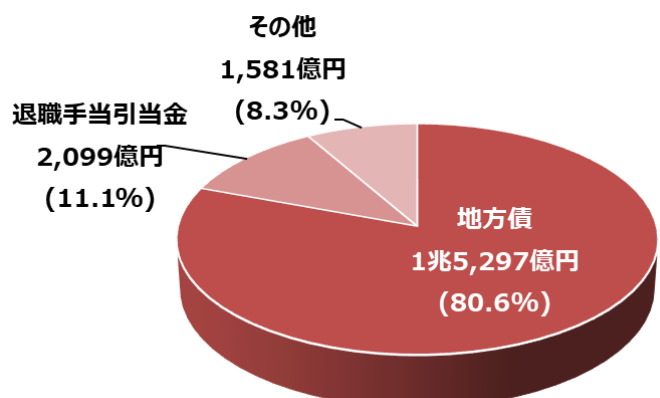
【主な内訳】

- ・地方債（固定）
 ➔事業用資産、インフラ資産などの整備等に関する地方債のうち、令和7年度以降の償還予定額
- ・退職手当引当金
 ➔令和6年3月31日時点で全ての職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額

【純資産の部】	令和5年度
累積余剰	131,379
評価・換算差額等	1,183
純資産合計	132,562
負債及び純資産合計	151,541

純資産

資産から負債を差し引いた純資産は13兆2,562億円となっており、**過去又は現世代の負担によって約9割（純資産÷資産総額）の資産が形成**されていることを示しています。



【負債の構成】

3 貸借対照表（一般会計）：前年度との比較

資産

資産総額は、減価償却による「**インフラ資産**」の減などがあるものの、**有価証券の時価の上昇に伴う「出資金」の増や淀川左岸線（2期）事業に伴う「建設仮勘定」の増**などにより、前年度に比べ **917 億円増加**しています。

○事業用資産

【増減説明】

府営住宅の大阪市への移管による建物及び土地の増加があるものの、土地の売却や建物の減価償却などにより、前年度に比べ 76 億円減少しています。なお、建物等の取得原価に占める減価償却の割合が、前年度から 0.6 ポイント増加し、資産の減価償却が進んでいることが分かります。

【参考】取得原価（前年度比）

- ・土地等 5 兆 1,729 億円（93 億円減）
- ・建物等 2 兆 5,756 億円（477 億円増）
（減価償却累計額）
1 兆 5,852 億円（460 億円増）
（減価償却の割合）
61.5%（0.6 ポイント増）

○インフラ資産

【増減説明】

工作物の減価償却などにより、前年度に比べ 242 億円減少しています。なお、工作物等の取得原価に占める減価償却の割合が、前年度から 1.7 ポイント増加し、資産の減価償却が進んでいることが分かります。

【参考】取得原価（前年度比）

- ・土地等 6 兆 938 億円（79 億円増）
- ・工作物等 1 兆 9,424 億円（13 億円増）
（減価償却累計額）
1 兆 2,549 億円（336 億円増）
（減価償却の割合）
64.6%（1.7 ポイント増）

○建設仮勘定

【増減説明】

淀川左岸線（2期）事業などにより、前年度に比べ 518 億円増加しています。

【資産の部】	令和5年度	令和4年度	増減額
流動資産	4,282	4,093	189
現金預金	730	820	▲ 89
未収金	215	223	▲ 7
貸倒引当金	▲ 112	▲ 114	1
基金	2,687	2,452	235
貸倒引当金	-	-	-
短期貸付金	96	46	49
貸倒引当金	▲ 6	▲ 6	0
その他流動資産	672	672	0
固定資産	147,258	146,530	728
事業用資産	61,632	61,709	▲ 76
インフラ資産	67,813	68,055	▲ 242
重要物品	112	149	▲ 36
リース資産	63	71	▲ 7
ソフトウェア	63	55	7
建設仮勘定	3,763	3,245	518
出資金	11,793	11,148	645
信託受益権	-	-	-
基金	879	881	▲ 1
貸倒引当金	-	-	-
長期貸付金	1,390	1,476	▲ 86
貸倒引当金	▲ 262	▲ 269	7
その他債権	80	83	▲ 2
貸倒引当金	▲ 73	▲ 75	2
資産合計	151,541	150,623	917

○出資金

【増減説明】

有価証券の時価の上昇に伴う評価差額（取得原価と時価との差額）の増などにより、前年度に比べ 645 億円増加しています。

【参考】貸借対照表計上額（前年度比）

- ・関西電力（株）
1,498 億円（616 億円増）

負債総額は、「**地方債**」の減などにより、前年度に比べ **1,144 億円減少**しています。

負債

【単位：億円】

【負債の部】	令和5年度	令和4年度	増減額
流動負債	2,102	2,380	▲ 277
地方債	1,438	1,684	▲ 246
短期借入金	—	—	—
賞与引当金	223	208	14
未払金	35	103	▲ 67
還付未済金	—	—	—
リース債務	24	23	0
その他流動負債	381	360	21
固定負債	16,876	17,743	▲ 867
地方債	13,859	14,747	▲ 887
長期借入金	—	—	—
退職手当引当金	2,099	2,018	80
損失補償等引当金	209	220	▲ 11
長期未払金	463	491	▲ 28
リース債務	38	47	▲ 8
その他固定負債	205	217	▲ 11
負債合計	18,978	20,123	▲ 1,144

○地方債（流動）

【増減説明】

令和 6 年度に償還予定の地方債の減により、前年度に比べ 246 億円減少しています。

○地方債（固定）

【増減説明】

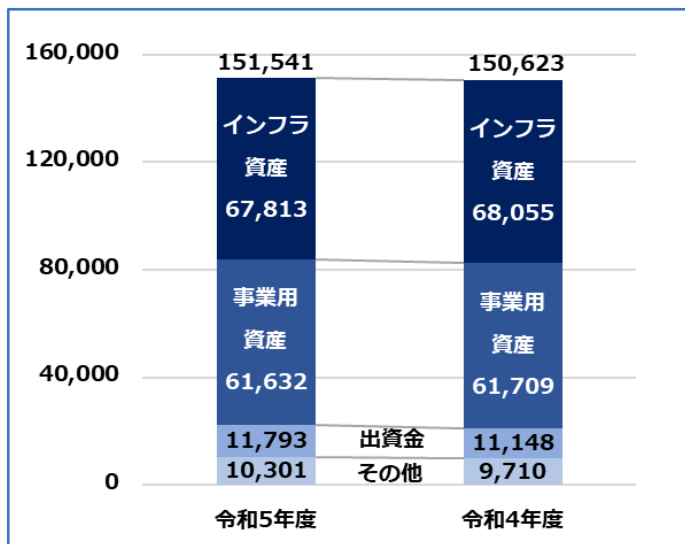
令和 7 年度以降に償還予定の地方債の減により、前年度に比べ 887 億円減少しています。

【純資産の部】	令和5年度	令和4年度	増減額
累積余剰	131,379	129,934	1,445
評価・換算差額等	1,183	566	616
純資産合計	132,562	130,500	2,062
負債及び純資産合計	151,541	150,623	917

純資産

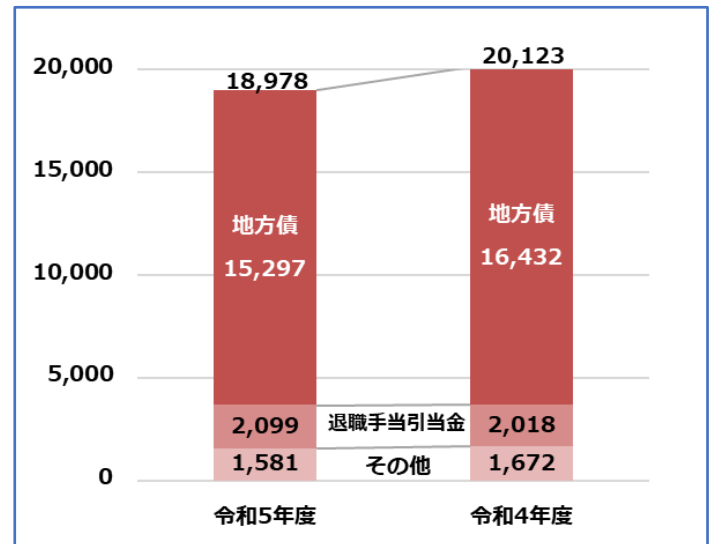
純資産総額は、前年度に比べ **2,062 億円増加**しています。

(単位：億円)



【資産の構成と推移】

(単位：億円)



【負債の構成と推移】

4 行政コスト計算書（一般会計）：費用・収益・収支差額の構成

費用

経常的な行政サービス提供コストである**経常費用総額**は**1兆6,629億円**で、そのうち「**扶助費**」などの**移転支的コスト**と「**物件費**」などの**物にかかるコスト**が**経常費用総額の約8割**を占めています。

○経常費用

日常の行政サービスにかかるコスト

【主な内訳】

・人にかかるコスト（3,132億円）

→行政サービスを担う職員の定例給与支払額および将来の支出に備えるための引当金を計上するためのコスト

・物にかかるコスト（3,472億円）

→公共施設の運営費や補修費、建物や工作物の減価償却などのコスト

・移転支的コスト（9,921億円）

→生活保護費などの扶助費や、市民・他団体等の支出に対する給付や補助、特別会計や公営企業会計への繰出などにかかるコスト

	令和5年度
【経常費用】	16,629
給与関係費	2,748
賞与引当金繰入額	217
退職手当引当金繰入額	166
物件費	1,829
維持補修費	665
減価償却費	977
支払利息及び手数料	99
貸倒損失	0
貸倒引当金繰入額	14
損失補償等引当金繰入額	▲11
棚卸資産売却原価	-
扶助費	6,413
負担金・補助金・交付金等	2,245
他会計への繰出金	1,262
その他経常費用	0

○特別損失

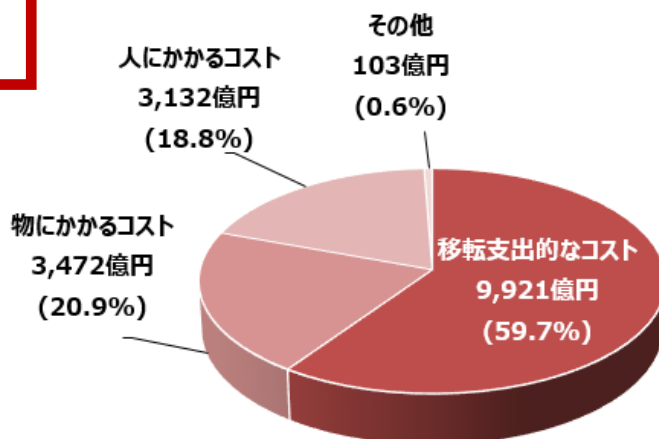
経常費用に含まない臨時的な費用

【主な内訳】

・資産除売却損

→資産の除却に伴い発生した損失および貸借対照表に計上されている資産の金額よりも売却額が下回ったことによる損失

	令和5年度
【特別損失】	389
資産除売却損	213
災害による損失	0
貸倒損失	-
出資金評価損	0
事業再編等に伴う移転損益	30
その他特別損失	144



【経常費用の構成】

収益

経常収益総額は1兆7,944億円で、そのうち市民税や固定資産税、都市計画税などの「市税」、国や大阪府からの負担金などの「国・府支出金」が経常収益総額の約8割を占めています。

【単位：億円】

	令和5年度
【経常収益】	17,944
市税	8,050
地方譲与税	61
交付金	1,163
地方特例交付金	30
地方交付税	457
保険料	-
分担金及び負担金	39
使用料及び手数料	679
国・府支出金	6,580
他会計からの繰入金	23
棚卸資産売却収入	-
受取利息及び配当金	73
その他経常収益	784

○経常収益

日常の行政サービス実施の財源となる収益

【主な内訳】

- ・市税
→市民税や固定資産税、都市計画税など
- ・交付金
→国や大阪府が集めた税金のうち、一定割合が配分されるお金
- ・地方交付税
→すべての地方公共団体が一定の行政サービスを提供できるように、所得税等の国税の一定割合等により配分されるお金
- ・国・府支出金
→国や大阪府からの交付金のうち、使い道が決められているもの

【経常収支差額】	1,315
【特別利益】	519
資産売却益	218
資産受贈益	3
事業再編等に伴う移転損益	240
その他特別利益	57

○特別利益

経常収益に含まない臨時的な収益

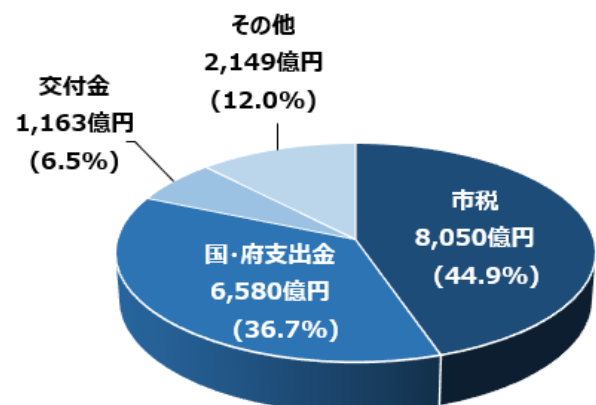
【主な内訳】

- ・事業再編等に伴う移転損益
→大規模な事業再編等に伴い、それらが保有する諸資産・諸負債を受け入れ、もしくは引き渡したことによる損益

【特別収支差額】	130
【当年度収支差額】	1,445

収支差額

経常収益から経常費用を差し引いた経常収支差額は1,315億円であり、臨時的な損失や利益による特別収支差額は130億円となり、当年度収支差額は1,445億円となっています。



5 行政コスト計算書（一般会計）：前年度との比較

費用

経常費用総額は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費の減による「物件費」の減などがあるものの、障がい者自立支援給付費等の「扶助費」の増や万博関連事業費等の「負担金・補助金・交付金等」の増などにより、前年度に比べ **316 億円増加**しています。

●人にかかるコスト

【増減説明】

定年引上げに伴う退職金の減などにより給与関係費の減があるものの、給与改定による退職手当引当金繰入額や賞与引当金繰入額の増などにより、前年度に比べ 4 億円増加しています。

●物にかかるコスト

【増減説明】

新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費の物件費の減などにより、前年度に比べ 138 億円減少しています。

●移転支出的なコスト

【増減説明】

障がい者自立支援給付費や生活保護費の扶助費の増や、万博関連事業費や新大学キャンパス整備事業費の負担金・補助金・交付金等の増などにより、前年度に比べ 465 億円増加しています。

○資産除売却損

【増減説明】

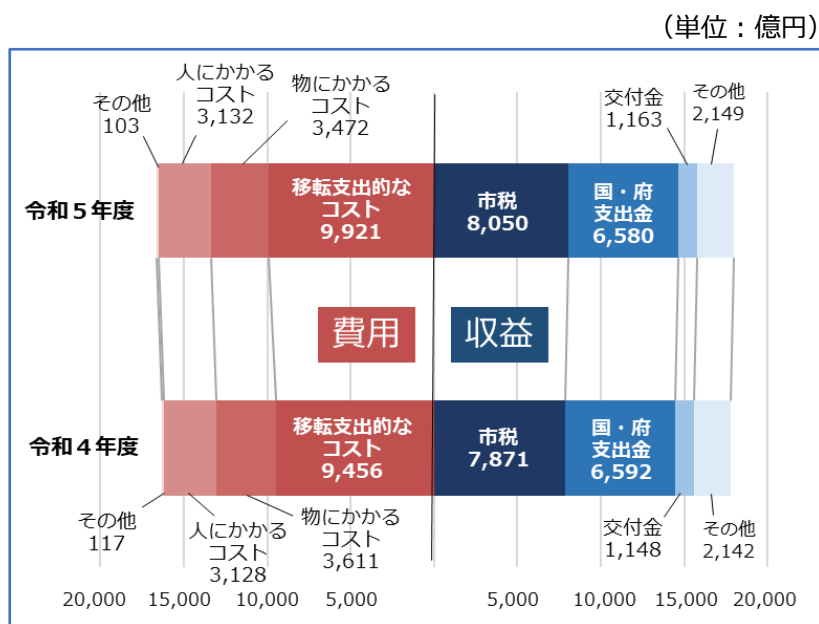
土地などの売却に伴い発生した損失の減により、前年度に比べ 38 億円減少しています。

○事業再編等に伴う移転損益

【増減説明】

大阪市立の高等学校等の大阪府への移管に伴う損失の減により、前年度に比べ 341 億円減少しています。

	令和5年度	令和4年度	増減額
【経常費用】	16,629	16,312	316
給与関係費	2,748	2,792	▲ 44
賞与引当金繰入額	217	203	14
退職手当引当金繰入額	166	132	33
物件費	1,829	2,032	▲ 202
維持補修費	665	606	58
減価償却費	977	972	5
支払利息及び手数料	99	112	▲ 13
貸倒損失	0	0	0
貸倒引当金繰入額	14	21	▲ 7
損失補償等引当金繰入額	▲ 11	▲ 17	5
棚卸資産売却原価	-	-	-
扶助費	6,413	6,082	330
負担金・補助金・交付金等	2,245	2,154	91
他会計への繰出金	1,262	1,219	43
その他経常費用	0	0	0
【特別損失】	389	774	▲ 385
資産除売却損	213	252	▲ 38
災害による損失	0	0	0
貸倒損失	-	-	-
出資金評価損	0	0	0
事業再編等に伴う移転損益	30	371	▲ 341
その他特別損失	144	150	▲ 6



【経常費用と経常収益の構成と推移】

収益

経常収益総額は、新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費の減による「国・府支出金」の減などがあるものの、「市税」の増などにより、前年度に比べ **189 億円増加**しています。

【単位：億円】

	令和5年度	令和4年度	増減額
【経常収益】	17,944	17,755	189
市税	8,050	7,871	179
地方譲与税	61	61	0
交付金	1,163	1,148	14
地方特例交付金	30	32	▲ 1
地方交付税	457	465	▲ 8
保険料	-	-	-
分担金及び負担金	39	38	1
使用料及び手数料	679	672	7
国・府支出金	6,580	6,592	▲ 11
他会計からの繰入金	23	22	1
棚卸資産売却収入	-	-	-
受取利息及び配当金	73	49	24
その他経常収益	784	800	▲ 15

○市税

【増減説明】

土地の負担調整措置や家屋の新増築などによる固定資産税・都市計画税の増や、納税義務者数の増などによる個人市民税の増などにより、前年度に比べ 179 億円増加しています。

○国・府支出金

【増減説明】

障がい者自立支援給付費などの扶助費の増による国・府支出金の増があるものの、新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費の減による国・府支出金の減により、前年度に比べ 11 億円減少しています。

	令和5年度	令和4年度	増減額
【経常収支差額】	1,315	1,442	▲ 127
【特別利益】	519	128	391
資産売却益	218	98	119
資産受贈益	3	12	▲ 8
事業再編等に伴う移転損益	240	0	240
その他特別利益	57	17	40

○資産売却益

【増減説明】

淀川連絡線跡地や長吉地域東部用地の土地売却による増などにより、前年度に比べ 119 億円増加しています。

【特別収支差額】	130	▲ 646	776
【当年度収支差額】	1,445	796	649

○事業再編等に伴う移転損益

【増減説明】

府営住宅の大阪市への移管による建物及び土地などの増により、前年度に比べ 240 億円増加しています。

収支差額

経常収支差額は、前年度に比べ **127 億円減少**しています。

6 キャッシュ・フロー計算書（一般会計）：活動区分別の構成

行政サービス活動

日常の行政サービス実施に要する支出と市税等の一般財源などによる収入との差額である**行政サービス活動収支差額は 2,069 億円のプラス**となっています。

【行政サービス活動によるキャッシュ・フロー】

日常の行政サービスの実施に要する収入と支出のほか、投資活動及び財務活動以外の取引による現金の収支を記載する区分

○行政サービス活動収入

日常の行政サービスの実施に要する収入など

【主な内訳】

- ・市税収入
➡市民税、固定資産税、都市計画税など
- ・交付金収入
➡国や大阪府が集めた税金のうち、一定割合が配分されるお金
- ・国・府支出金収入
➡国や大阪府からの交付金のうち、使い道が決められているもの

○行政サービス活動支出

日常の行政サービスの実施に要する支出など

【主な内訳】

- ・給与関係費支出
➡給料、職員手当等に関する支出
- ・扶助費支出
➡社会保障給付に関する支出
- ・負担金・補助金・交付金等支出
➡市民・他団体等の支出に対する給付や補助などに関する支出

	令和5年度
【行政サービス活動収支差額】	2,069
【行政サービス活動収入】	17,934
市税収入	8,043
地方譲与税収入	61
交付金収入	1,163
地方特例交付金収入	30
地方交付税収入	457
保険料収入	-
分担金及び負担金収入	39
使用料及び手数料収入	679
国・府支出金収入	6,580
他会計からの繰入金収入	23
棚卸資産売却収入	0
受取利息及び配当金収入	73
その他行政収入	780
【行政サービス活動支出】	15,864
給与関係費支出	3,036
物件費支出	1,829
維持補修費支出	665
支払利息及び手数料支出	99
扶助費支出	6,413
負担金・補助金・交付金等支出	2,443
他会計への繰出金支出	1,262
その他行政支出	114

行政サービス活動収支差額のプラス及び前年度末現金預金残高によって、資産取得等の投資活動や地方債の償還等の財務活動を支えており、将来世代に負担を先送りしない堅実なキャッシュ・フローマネジメントを行っていることがわかります。

投資活動

財務活動

【単位：億円】

	令和5年度
【投資活動収支差額】	▲ 955
【投資活動収入】	439
資産売却収入	327
基金繰入金（取崩額）	62
貸付金回収元金収入	48
他会計からの繰入金収入	-
保証金等返還収入	0
その他投資活動収入	0
【投資活動支出】	1,394
固定資産取得支出	1,063
基金積立金	296
出資金支出	20
貸付金支出	13
他会計への繰出金支出	-
保証金等支出	0
【財務活動収支差額】	▲ 1,204
【財務活動収入】	4,488
地方債収入	1,120
借入金収入	-
他会計からの繰入金収入	-
その他財務活動収入	3,367
【財務活動支出】	5,692
地方債償還金支出	2,255
借入金償還金支出	-
リース債務償還金支出	24
他会計への繰出金支出	-
その他財務活動支出	3,413
【当年度現金預金増減額】	▲ 89
【前年度末現金預金残高】	820
【当年度末現金預金残高】	730

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

資産の売却による収入や資産の取得のための支出などによる現金の収支を記載する区分

○投資活動収入

資産の売却による収入など

【主な内訳】

- ・資産売却収入
➡土地の売却などによる収入

○投資活動支出

資産の取得のための支出など

【主な内訳】

- ・固定資産取得支出
➡固定資産の取得・整備に関する支出
- ・基金積立金
➡基金への積み立てによる支出

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

地方債の発行による収入や地方債の返済のための支出などによる現金の収支を記載する区分

○財務活動収入

地方債の発行による収入など

【主な内訳】

- ・地方債収入
➡地方債の発行による収入

○財務活動支出

地方債の償還のための支出など

【主な内訳】

- ・地方債償還金支出
➡地方債の償還による支出

7 キャッシュ・フロー計算書（一般会計）：前年度との比較

行政サービス活動

行政サービス活動収支差額は、「市税収入」の増などがあるものの、障がい者自立支援給付費等の「扶助費支出」の増や新大学キャンパス整備事業費等の「負担金・補助金・交付金等支出」の増などにより、前年度に比べ**53億円減少**しています。

○市税収入

【増減説明】

土地の負担調整措置や家屋の新增築などによる固定資産税・都市計画税の増や、納税義務者数の増等による個人市民税の増などにより、前年度に比べ 184 億円増加しています。

○国・府支出金収入

【増減説明】

障がい者自立支援給付費などの扶助費の増による国・府支出金の増があるものの、新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費の減による国・府支出金の減より、前年度に比べ 11 億円減少しています。

○給与関係費支出

【増減説明】

定年引上げに伴う退職金の減などにより、前年度に比べ 77 億円減少しています。

○物件費支出

【増減説明】

新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費の減などにより、前年度に比べ 202 億円減少しています。

	令和5年度	令和4年度	増減額
【行政サービス活動収支差額】	2,069	2,122	▲ 53
【行政サービス活動収入】	17,934	17,733	200
市税収入	8,043	7,859	184
地方譲与税収入	61	61	0
交付金収入	1,163	1,148	14
地方特例交付金収入	30	32	▲ 1
地方交付税収入	457	465	▲ 8
保険料収入	-	-	-
分担金及び負担金収入	39	38	1
使用料及び手数料収入	679	672	7
国・府支出金収入	6,580	6,592	▲ 11
他会計からの繰入金収入	23	22	1
棚卸資産売却収入	0	0	0
受取利息及び配当金収入	73	49	24
その他行政収入	780	790	▲ 9
【行政サービス活動支出】	15,864	15,610	253
給与関係費支出	3,036	3,114	▲ 77
物件費支出	1,829	2,032	▲ 202
維持補修費支出	665	606	58
支払利息及び手数料支出	99	112	▲ 13
扶助費支出	6,413	6,082	330
負担金・補助金・交付金等支出	2,443	2,350	92
他会計への繰出金支出	1,262	1,219	43
その他行政支出	114	91	22

○扶助費支出

【増減説明】

障がい者自立支援給付費や生活保護費の増などにより、前年度に比べ 330 億円増加しています。

○負担金・補助金・交付金等支出

【増減説明】

大阪健康安全基盤研究所施設整備事業費の減などがあるものの、万博関連事業費や新大学キャンパス整備事業費の増などにより、前年度に比べ 92 億円増加しています。

投資活動

投資活動収支差額は、「**資産売却収入**」の増などにより、前年度に比べ**95億円**縮小しています。

【単位：億円】

	令和5年度	令和4年度	増減額
【投資活動収支差額】	▲ 955	▲ 1,050	95
【投資活動収入】	439	254	184
資産売却収入	327	170	157
基金繰入金（取崩額）	62	30	32
貸付金回収元金収入	48	53	▲ 5
他会計からの繰入金収入	—	—	—
保証金等返還収入	0	0	0
その他投資活動収入	0	0	0
【投資活動支出】	1,394	1,305	89
固定資産取得支出	1,063	916	146
基金積立金	296	353	▲ 56
出資金支出	20	11	8
貸付金支出	13	22	▲ 8
他会計への繰出金支出	—	—	—
保証金等支出	0	1	0
【財務活動収支差額】	▲ 1,204	▲ 1,180	▲ 23
【財務活動収入】	4,488	4,654	▲ 166
地方債収入	1,120	1,041	78
借入金収入	—	—	—
他会計からの繰入金収入	—	—	—
その他財務活動収入	3,367	3,612	▲ 244
【財務活動支出】	5,692	5,834	▲ 142
地方債償還金支出	2,255	2,164	90
借入金償還金支出	—	—	—
リース債務償還金支出	24	21	2
他会計への繰出金支出	—	—	—
その他財務活動支出	3,413	3,647	▲ 234
【当年度現金預金増減額】	▲ 89	▲ 107	18
【前年度末現金預金残高】	820	928	▲ 107
【当年度末現金預金残高】	730	820	▲ 89

○資産売却収入

【増減説明】

長吉地域東部用地や淀川連絡線跡地の土地売却による増などにより、前年度に比べ 157 億円増加しています。

○固定資産取得支出

【増減説明】

淀川左岸線（2期）事業などにより、前年度に比べ 146 億円増加しています。

○基金積立金

【増減説明】

財政調整基金への積立の減などにより、前年度に比べ 56 億円減少しています。

○地方債収入

【増減説明】

臨時財政対策債の減があるものの、新大学キャンパスの整備や市立美術館の魅力向上などに伴う地方債収入の増により、前年度に比べ 78 億円増加しています。

○地方債償還金支出

【増減説明】

元金償還額の増により、前年度に比べ 90 億円増加しています。

財務活動

財務活動収支差額は、「**地方債償還金支出**」の増などにより、前年度に比べ**23億円**拡大しています。

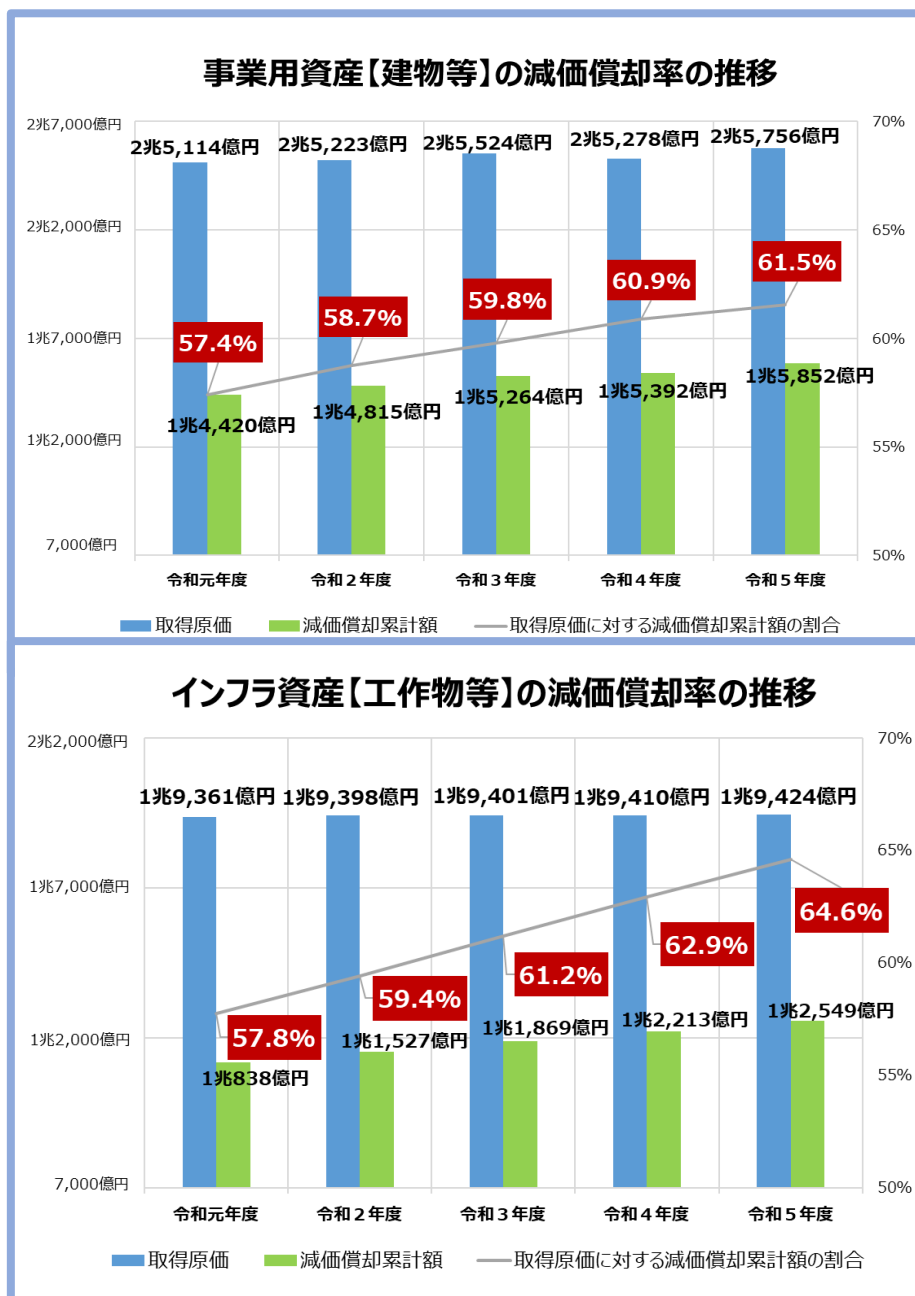
8 一般会計財務諸表からわかること

(1) 有形固定資産減価償却率

○資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合

有形固定資産のうち、償却資産の取得原価に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。

▶事業用資産、インフラ資産いずれも減価償却が進んでいることから、更新計画などのアセットマネジメント（資産管理）が重要となっています。



(算定式)

有形固定資産減価償却率 = 減価償却累計額 ÷ 事業用資産(建物等) またはインフラ資産(工作物等)の取得原価

(2) 純資産比率

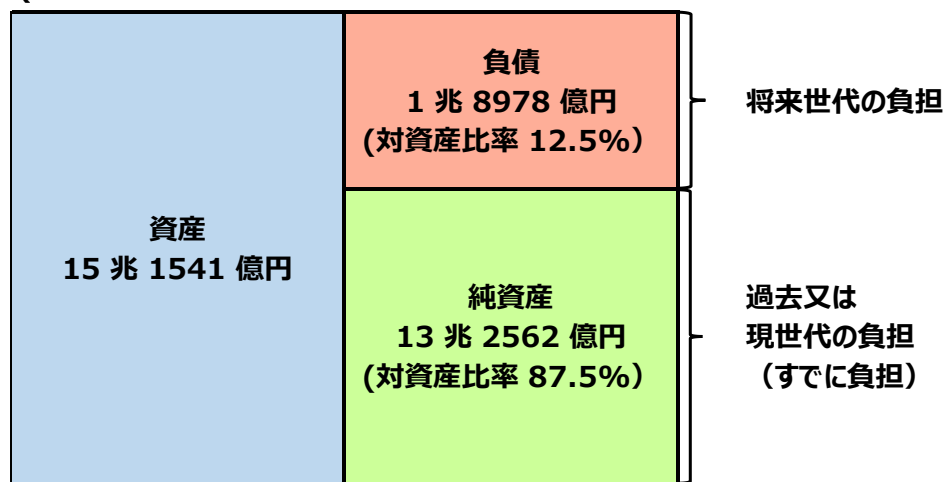
○資産に対する純資産の割合

負債は、将来世代の負担によって資産が形成されていることを示しており、純資産（資産から負債を差し引いたもの）は、過去又は現世代の負担によって資産が形成されていることを示しています。

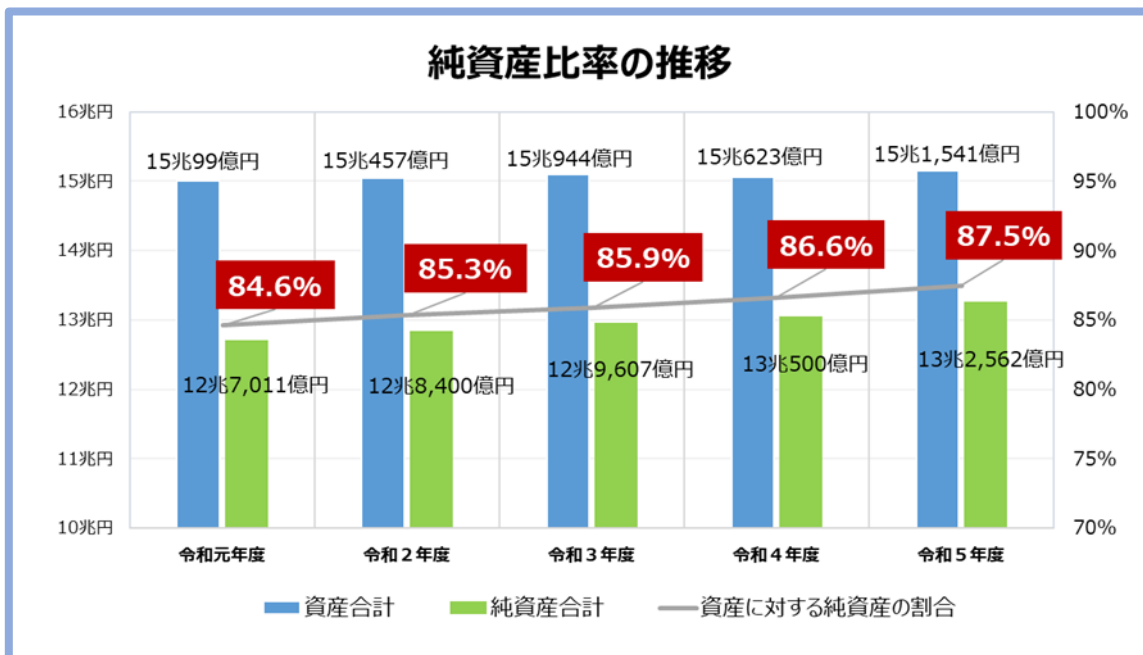
また、資産総額に対する純資産（資産から負債を差し引いたもの）又は負債の割合は、本市が保有する資産が、それぞれの世代の負担によって形成されているかを示しています。

▶純資産比率は年々増加傾向にあり、過去または現世代の負担により形成された資産が、市民生活や行政サービスを支える都市基盤となっており、将来世代の負担は減少傾向にあります。

(世代間負担のイメージ図)



純資産比率の推移



(算定式)

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} \div \text{資産合計}$$

(3) 市民1人あたりの資産、負債及び純資産

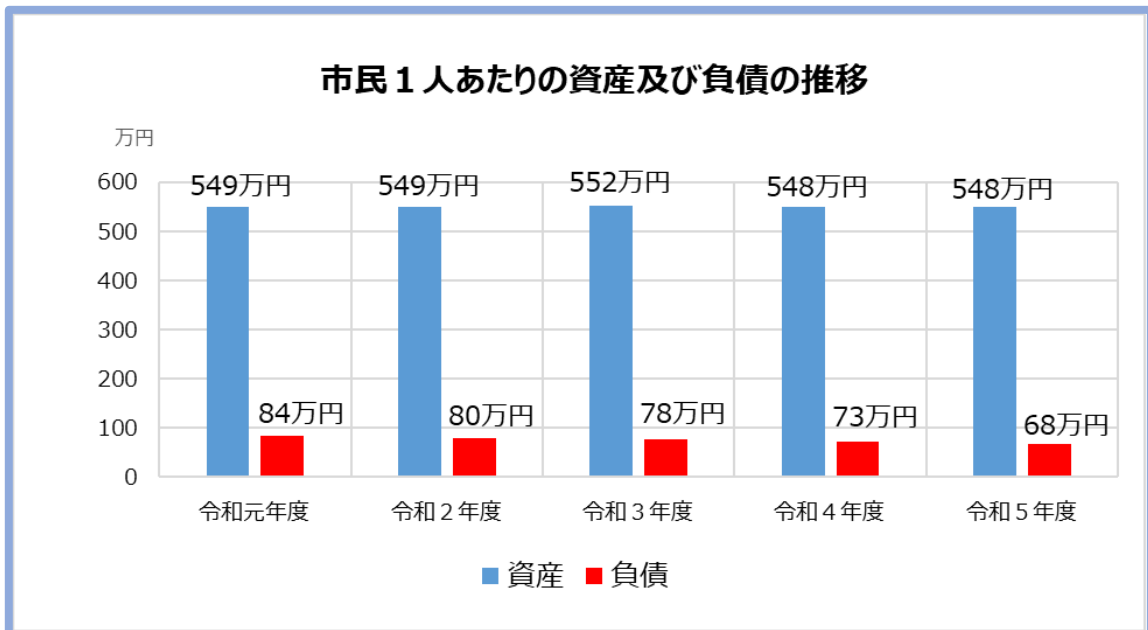
○資産、負債及び純資産を市民1人あたりに換算したもの

- ▶市民1人あたりの資産額は、概ね横ばいとなっています。
- ▶この間、地方債の発行を抑制してきたことなどにより、地方債残高が減少したことで、市民1人あたりの負債額は、年々減少しています。

市民1人あたりの資産等（令和5年度）

資産	負債
548万7千円	68万7千円
	純資産
	480万円

市民1人あたりの資産及び負債の推移



(算定式)

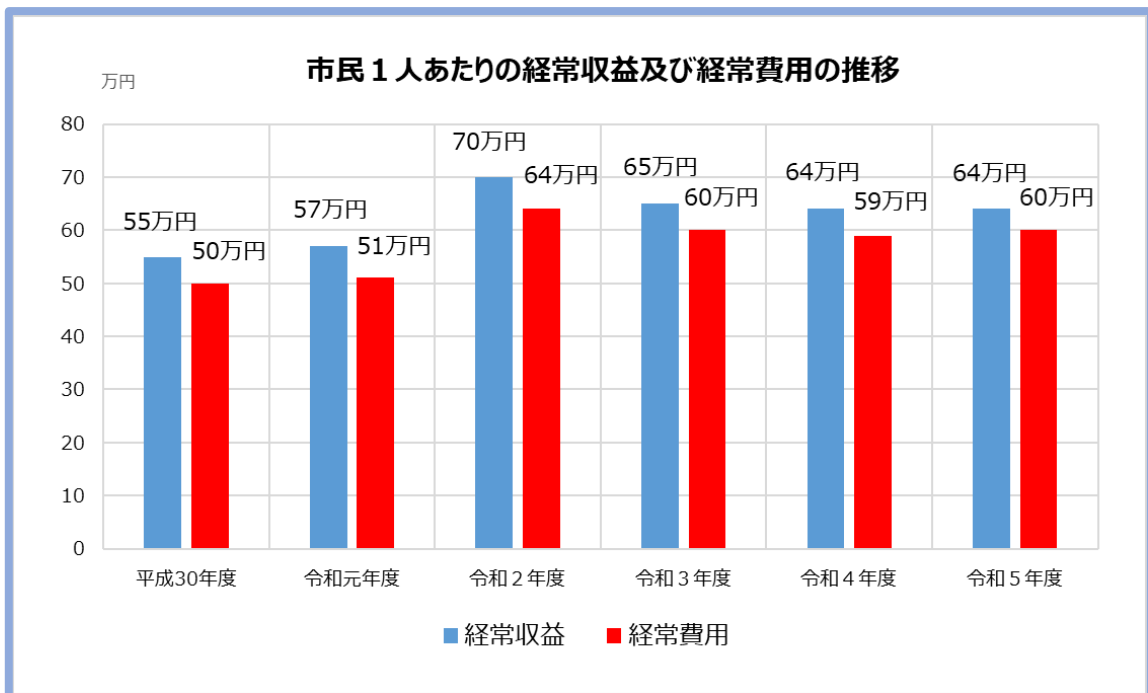
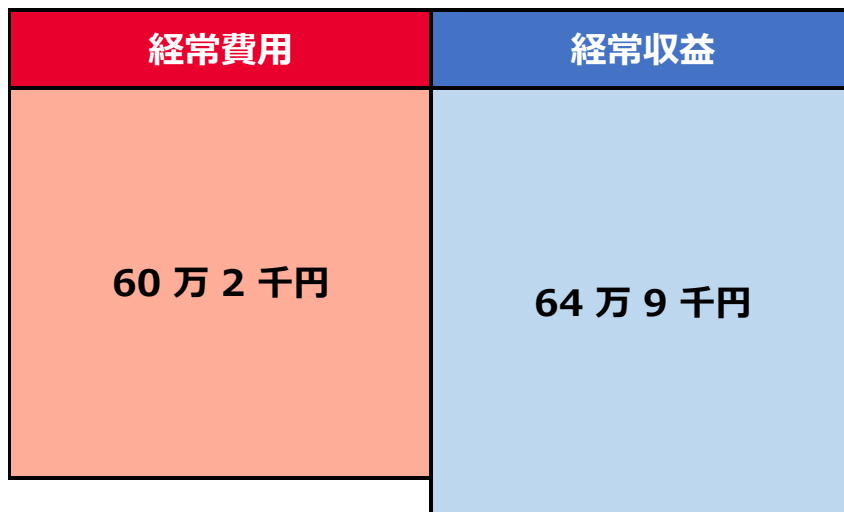
市民1人あたりの資産・負債・純資産 = 資産・負債・純資産合計 ÷ 住民基本台帳人口（各年度末）

(4) 市民1人あたりの経常収益及び経常費用

○経常収益及び経常費用（日常の行政サービス実施の財源となる収益及び費用）を市民1人あたりに換算したもの

▶令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症対策関連経費・物価高騰対応経費等の影響により、市民1人あたりの経常収益及び経常費用は、令和元年度以前に比べて高い水準にあります。

市民1人あたりの経常収益等（令和5年度）



(算定式)

市民1人あたりの経常収益・経常費用 = 経常収益・経常費用 ÷ 住民基本台帳人口（各年度末）

9 特別会計財務諸表（概要）

特別会計の貸借対照表、行政コスト計算書、並びにキャッシュ・フロー計算書は、以下の表のとおりです。

科目		食肉市場 事業会計	駐車場 事業会計	母子父子寡婦福祉 貸付資金会計
貸借 対照表	流動資産	50	422	639
	固定資産	24,914	23,599	1,653
	資産の部合計	24,964	24,021	2,292
	流動負債	136	1	109
	固定負債	24,516	15	1,879
	負債の部合計	24,652	17	1,988
	純資産の部合計	311	24,004	304
行政 コスト 計算書	経常収益	4,301	2,796	10
	経常費用	2,040	3,866	▲ 30
	経常収支差額	2,260	▲ 1,069	41
	特別利益	－	－	－
	特別損失	－	－	－
	特別収支差額	－	－	－
	当年度収支差額	2,260	▲ 1,069	41
キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	行政サービス活動収入	4,301	2,796	10
	行政サービス活動支出	1,856	1,048	10
	行政サービス活動収支差額	2,444	1,747	－
	投資活動収入	250	－	236
	投資活動支出	6,426	26	124
	投資活動収支差額	▲ 6,176	▲ 26	111
	財務活動収入	4,019	－	－
	財務活動支出	286	1,540	－
	財務活動収支差額	3,732	▲ 1,540	－
	当年度現金預金増減額	－	180	111
前年度末現金預金残高	－	242	402	
	当年度末現金預金残高	－	422	513

【単位：百万円】

国民健康保険 事業会計	心身障害者扶養共済 事業会計	介護保険 事業会計	後期高齢者医療 事業会計	公債費会計
6,089	1	921	3,202	124,704
12,685	18	10,361	282	453,205
18,774	19	11,282	3,485	577,909
225	-	164	44	124,713
2,495	-	1,991	588	453,046
2,720	-	2,156	633	577,759
16,054	19	9,126	2,852	150
295,903	518	311,484	37,398	6,215
298,021	519	314,751	37,157	6,104
▲ 2,118	▲ 1	▲ 3,267	240	111
-	-	-	-	-
798	-	114	89	-
▲ 798	-	▲ 114	▲ 89	-
▲ 2,916	▲ 1	▲ 3,381	151	111
292,979	518	311,123	37,312	6,099
295,989	519	314,133	37,038	6,328
▲ 3,009	▲ 1	▲ 3,009	273	▲ 229
3,339	1	3,155	-	112,350
5,514	0	465	54	98,361
▲ 2,174	1	2,690	▲ 54	13,989
-	-	-	-	234,414
5	-	7	2	248,174
▲ 5	-	▲ 7	▲ 2	▲ 13,759
▲ 5,189	-	▲ 326	216	-
5,189	-	545	2,699	-
-	-	219	2,916	-